

スタートアップ知財エコシステム形成に向けた 課題に関する調査研究

令和7年度 特許庁調査研究報告書



目次

1

調査研究の背景・目的

2

調査研究の進め方

3

調査の分析結果

- 3-1 スタートアップの出願件数推移
- 3-2 スタートアップの登録件数推移
- 3-3 スタートアップの成長段階
- 3-4 スタートアップの設立背景
- 3-5 スタートアップの資金調達手段
- 3-6 スタートアップの海外展開の計画／状況
- 3-7 スタートアップの知財管理体制
- 3-8 支援先スタートアップの経営・経営戦略における知財に対する重視度
- 3-9 スタートアップの知財面での課題
- 3-10 スタートアップの知財意識
- 3-11 ベンチャーキャピタルの知財意識
- 3-12 ベンチャーキャピタルにおける知財評価
- 3-13 ベンチャーキャピタルの投資先スタートアップにおける出願動向
- 3-14 知的財産にかかわる支援人材の状況
- 3-15 知的財産にかかわる情報のうち、不足している項目
- 3-16 不足している経営資源
- 3-17 知財活用の成功類型
- 3-18 アクセラレーションプログラムにおける知財支援の有無
- 3-19 スタートアップ支援へのニーズ
- 3-20 支援機関の支援内容

4

調査結果から得られた提言案

1. 調査研究の背景・目的

• 調査の背景

2018年の知的財産推進計画以降、創業期スタートアップ向けの知財戦略支援などを実施し、スタートアップや支援者の間で知財の必要性は浸透しつつある。一方、積極的に取り組む層は過去の苦労経験などで関心が高い一部に限られ、ステージや分野で最適な活用法が異なるため、認知に加えて各社が自らの知財活用方針を明確化できる支援枠組みが必要である。現在は、活用実態の把握と成果評価を行い、本格的普及に向け次の施策を講じる段階にある。

• 調査の目的

- ◆ 過年度調査結果と比較する中で、スタートアップの置かれた環境がどのように変化しているか把握
- ◆ スタートアップの知財エコシステム形成・醸成に向けた課題が何であるか、仮説構築と検証プロセスを通じて分析
- ◆ 前述の課題も踏まえて、政府としてなすべき支援施策の方針を明らかにし、打ち手を探索
- ◆ スタートアップの知財エコシステム形成・醸成に向けては先駆者の成功体験がトリガーの一つになるため、事例の抽出～発信まで実施

① 定点調査

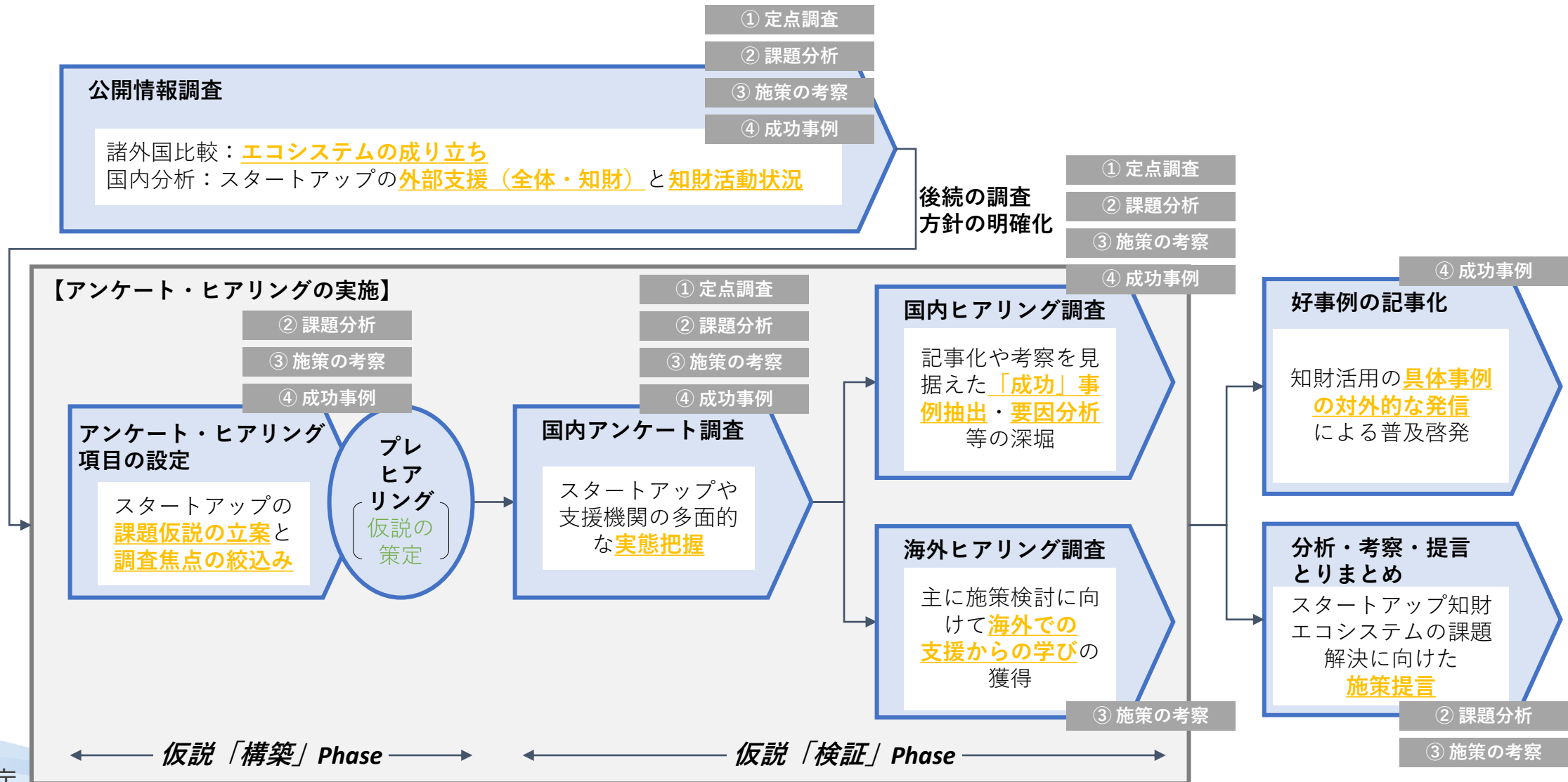
② 課題分析

③ 施策の考察

④ 成功事例

2. 調査研究の進め方

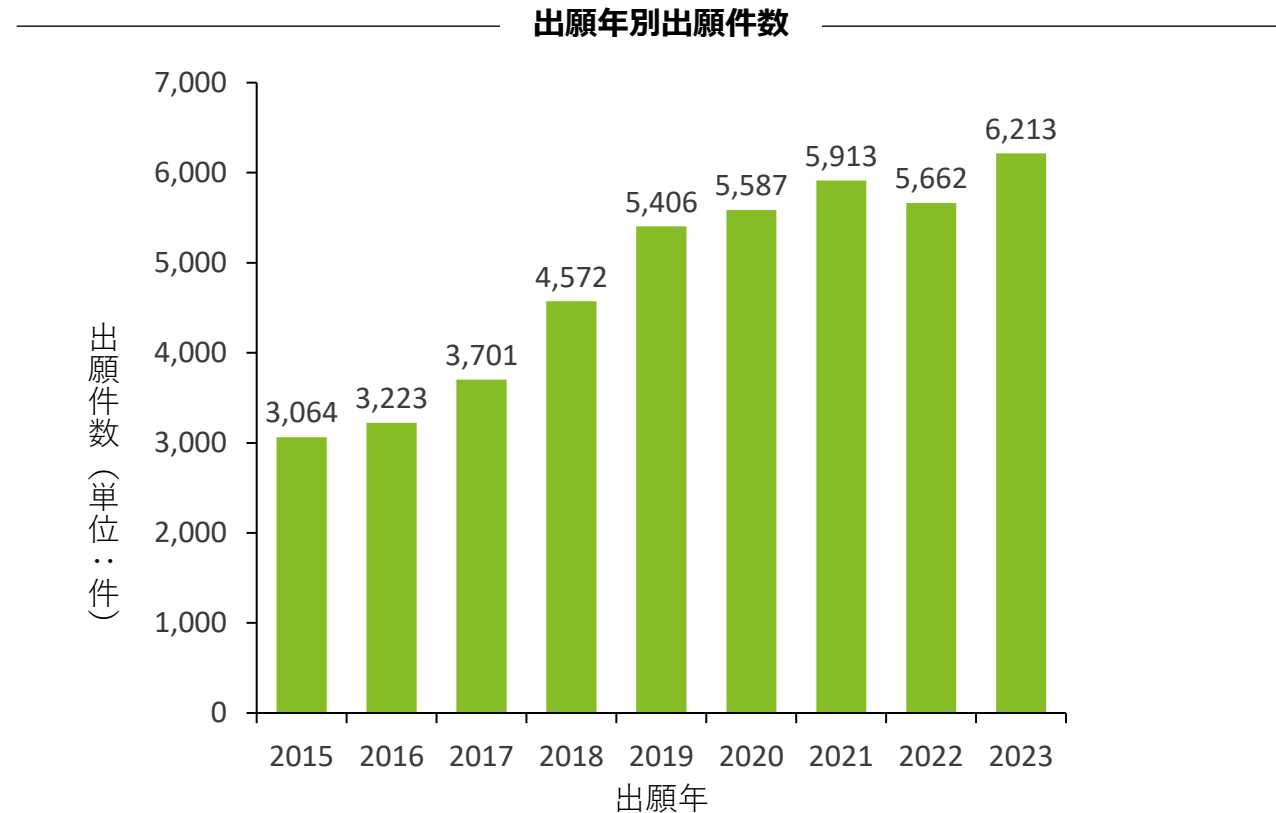
◆ 前述の4つの目的を達成するための以下のアプローチで調査研究を実施した



3. 調査の分析結果

3-1 スタートアップの出願件数推移

◆スタートアップの特許出願を2015年から2023年まで抽出し、出願年別にみると、スタートアップ全体の出願件数は年々増加傾向である。



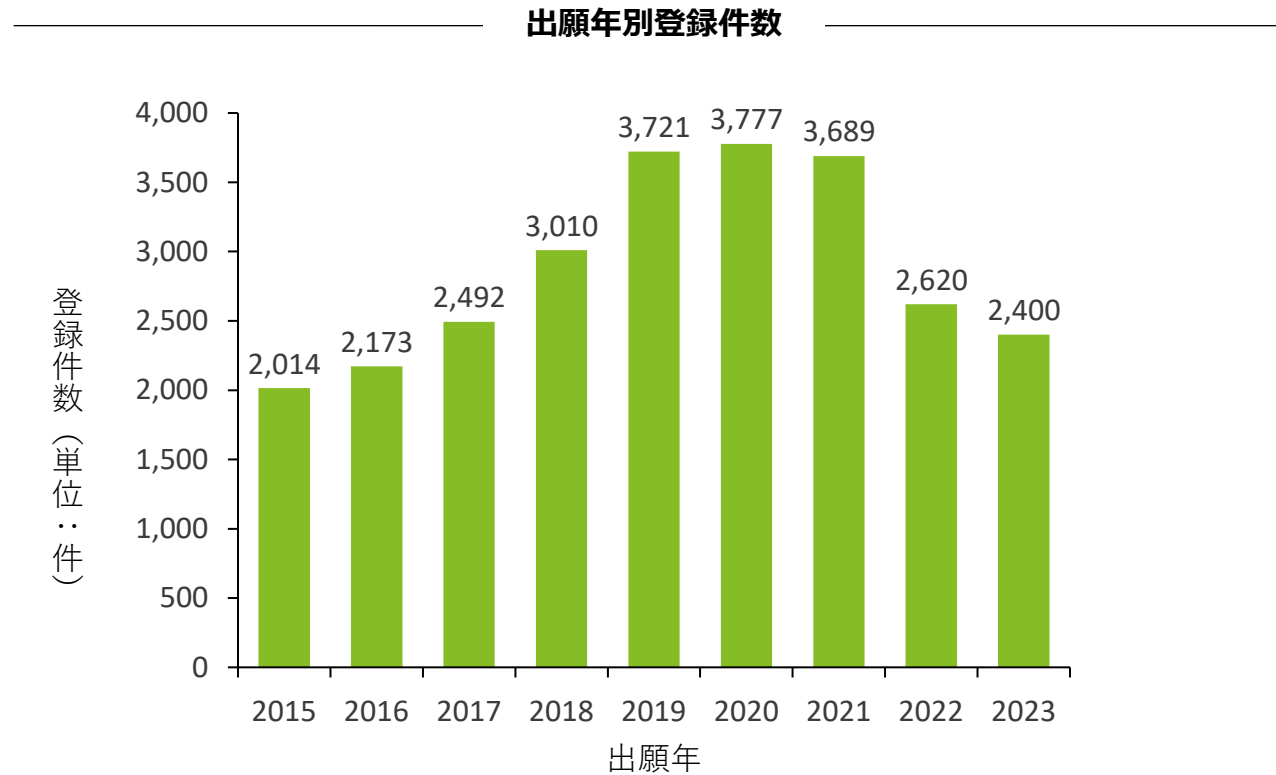
(注釈1) 特許庁が提供している「特許情報の一括ダウンロードサービス」の2025年8月末時点公開分データを活用し、2015年以降から2023年までに提出された特許出願を対象とした。(URL: <https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/data/download.html>)

(注釈2) スピーダスタートアップ情報リサーチの2025年8月時点データで調査状況が「調査継続」であるスタートアップの特許出願、及び当該データで「調査終了」であるスタートアップの調査終了前の特許出願を対象とした。

3. 調査の分析結果

3-2 スタートアップの登録件数推移

◆ 特許登録件数を出願年別にみると、スタートアップ全体の登録件数は2015年以降増加傾向である（2025年8月時点の暫定値であることに留意）。



(注釈1) 特許庁が提供している「特許情報の一括ダウンロードサービス」の2025年8月末時点公開分データを活用し、2015年以降から2023年までに
出願され、2024年までに登録された特許出願を対象とした。(URL: <https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/data/download.html>)

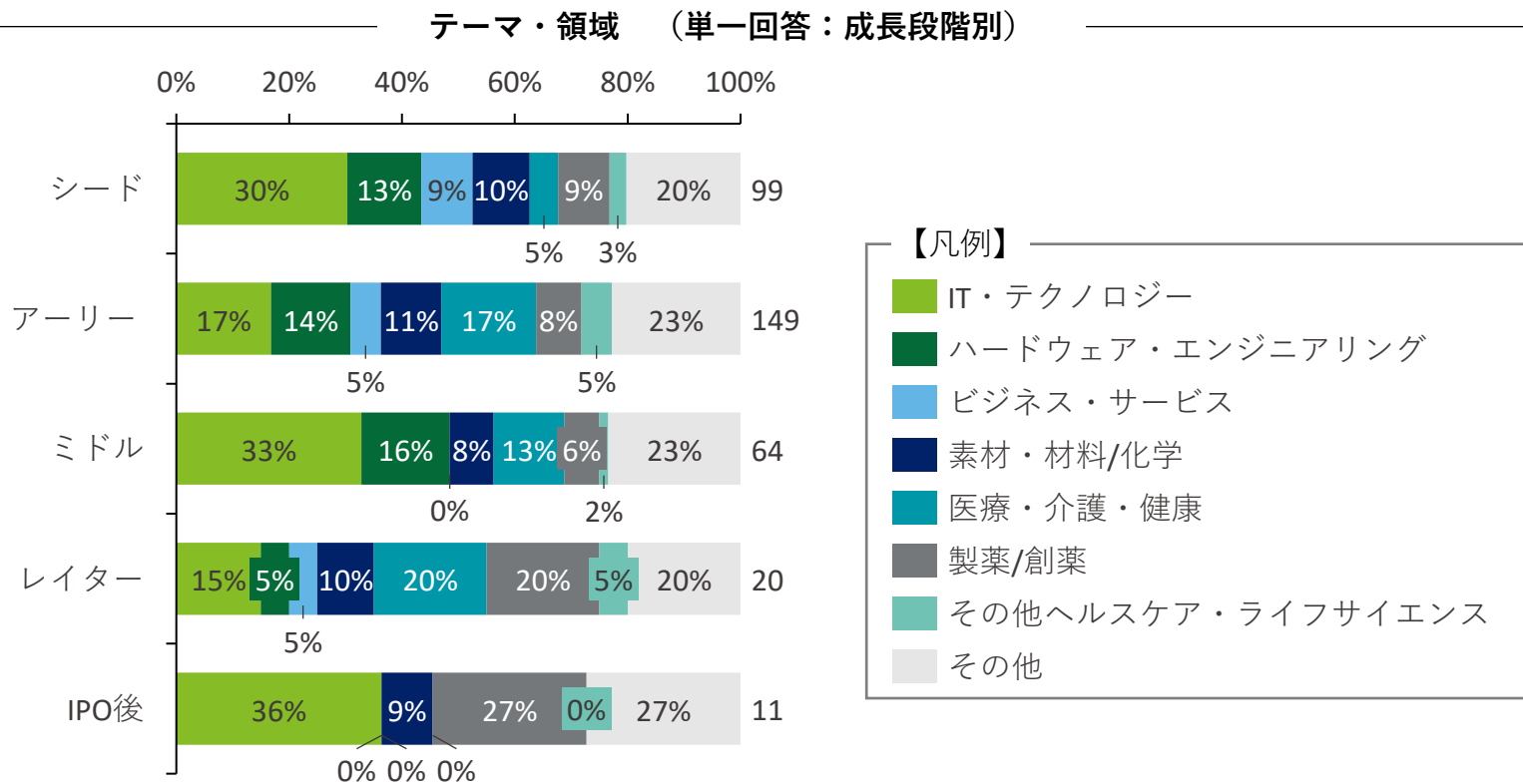
(注釈2) スピーダスタートアップ情報リサーチの2025年8月時点データで調査状況が「調査継続」であるスタートアップの特許出願、及び当該データで「調査終了」であるスタートアップの調査終了前の特許出願を対象とした。

(注釈3) 出願年別特許登録件数は2025年8月時点の暫定値であることに留意

3. 調査の分析結果

3-3 スタートアップの成長段階

- ◆ 調査対象スタートアップ（333社）について、現在の成長段階をテーマ・領域（分野）別に集計。
- ◆ 成長段階では、「IT・テクノロジー」は「シード」「ミドル」「IPO後」期で、「医療・介護・健康」は「アーリー」「レイター」期で、「製薬/創薬」は「レイター」「IPO後」期で占める割合が他の成長段階に比べ大きい。



(注釈1) 回答者全体の内訳はIT・テクノロジー83社、ハードウェア・エンジニアリング45社、ビジネス・サービス18社、素材・材料/化学34社、医療・介護・健康42社、製薬/創薬32社、その他ヘルスケア・ライフサイエンス13社、その他76社となっている。

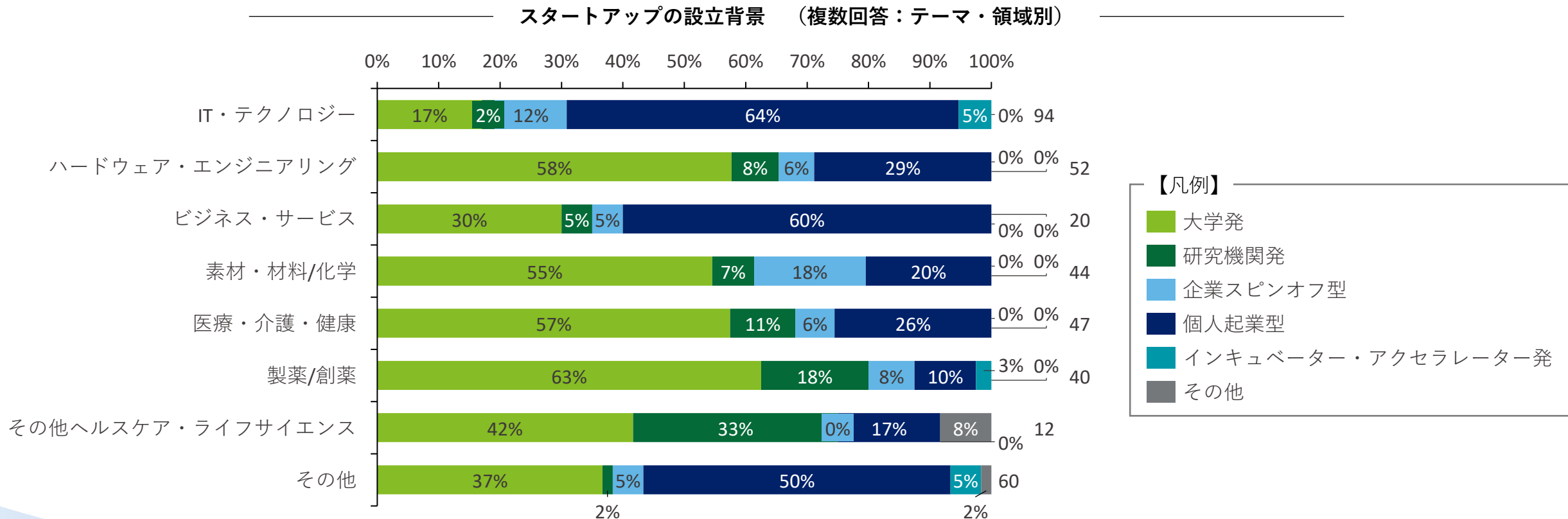
(注釈2) 医療・介護・健康、製薬/創薬、その他ヘルスケア・ライフサイエンスのみ複数回答になっている（ヘルスケア・ライフサイエンスのテーマ・領域について詳細のテーマ・領域について細分化したため）。したがって、全体の回答件数の合計が調査対象スタートアップ数と一致はしていない。

(注釈3) その他ヘルスケア・ライフサイエンスには遺伝子解析、医療機器、生理活性物質の応用、バイオマテリアル、バイオ農業、再生医療、生成医療など製品、アニマルヘルスが含まれる。

3. 調査の分析結果

3-4 スタートアップの設立背景

- ◆ 調査対象スタートアップ（333社）について、設立背景を分野別に集計。
- ◆ 設立背景では、「IT・テクノロジー」「ビジネス・サービス」において「個人起業型」スタートアップの割合が高く、他領域では「大学発」スタートアップの割合が高い。また、「素材・材料/化学」において企業スピンオフ型スタートアップの割合が他領域と比較して相対的に高い。



(注釈1) 回答者全体の内訳はIT・テクノロジー83社、ハードウェア・エンジニアリング45社、ビジネス・サービス18社、素材・材料/化学34社、医療・介護・健康42社、製薬/創薬32社、その他ヘルスケア・ライフサイエンス13社、その他76社となっている。

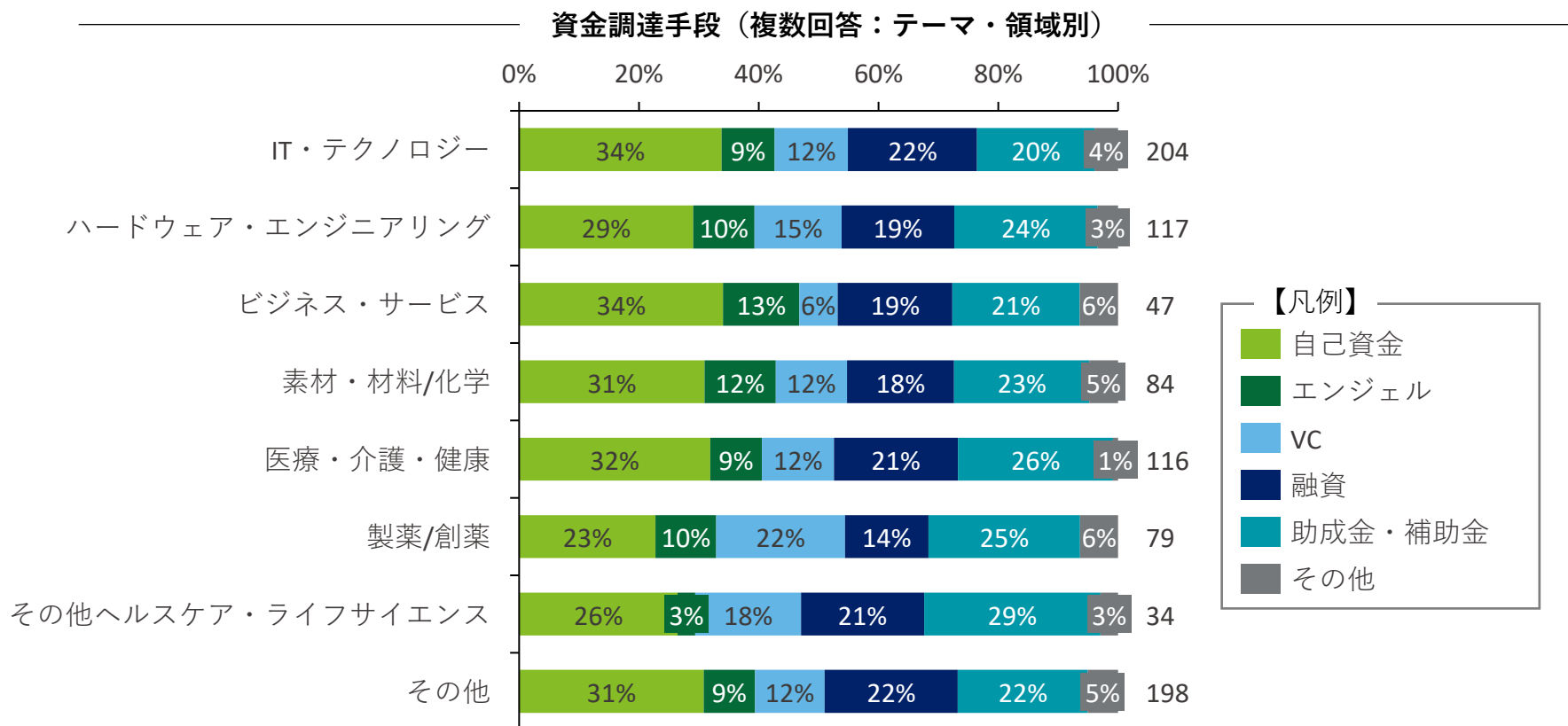
(注釈2) 医療・介護・健康、製薬/創薬、その他ヘルスケア・ライフサイエンスのみ複数回答になっている（ヘルスケア・ライフサイエンスのテーマ・領域について詳細のテーマ・領域について細分化したため）。

(注釈3) その他ヘルスケア・ライフサイエンスには遺伝子解析、医療機器、生理活性物質の応用、バイオマテリアル、バイオ農業、再生医療、生成医療など製品、アニマルヘルスが含まれる。

3. 調査の分析結果

3-5 スタートアップの資金調達手段

- ◆ベンチャーキャピタル（VC）から資金調達を行っているのは、「製薬／創薬」の比率が高く、「ビジネス・サービス」の割合は低くなっている。もっとも、いずれの分野においても一定の比率があり、特定の分野というより幅広い分野にベンチャーキャピタルは投資していることがうかがえる。
- ◆また融資を受けている分野としては、「IT・テクノロジー」の割合が比較的高く、「製薬／創薬」の比率が低くなっている。



(注釈1) 回答者全体の内訳はIT・テクノロジー83社、ハードウェア・エンジニアリング45社、ビジネス・サービス18社、素材・材料/化学34社、医療・介護・健康42社、製薬/創薬32社、その他ヘルスケア・ライフサイエンス13社、その他76社となっている。

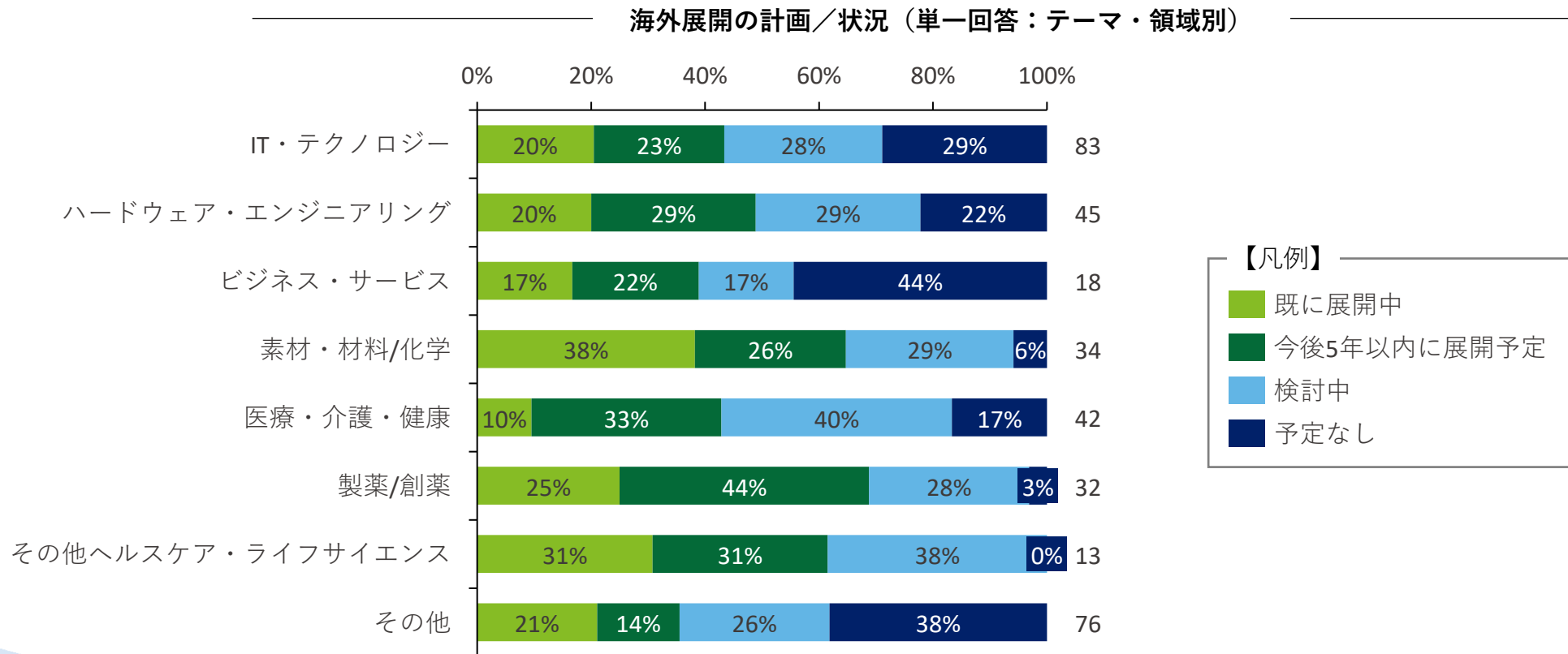
(注釈2) 医療・介護・健康、製薬/創薬、その他ヘルスケア・ライフサイエンスのみ複数回答になっている（ヘルスケア・ライフサイエンスのテーマ・領域について詳細のテーマ・領域について細分化したため）。

(注釈3) その他ヘルスケア・ライフサイエンスには遺伝子解析、医療機器、生理活性物質の応用、バイオマテリアル、バイオ農業、再生医療、生成医療など製品、アニマルヘルスが含まれる。

3. 調査の分析結果

3-6 スタートアップの海外展開の計画／状況

- ◆「素材・材料／化学」において「既に展開中」と回答したスタートアップの割合が大きい。「今後5年以内に展開予定」と回答したスタートアップの割合まで含めると、「ハードウェア・エンジニアリング」「製薬／創薬」「その他ヘルスケア・ライフサイエンス」においても大きく、海外展開支援を検討する際には、これらの領域が対象になりやすいと考えられる。



(注釈1) 回答者全体の内訳はIT・テクノロジー83社、ハードウェア・エンジニアリング45社、ビジネス・サービス18社、素材・材料／化学34社、医療・介護・健康42社、製薬／創薬32社、その他ヘルスケア・ライフサイエンス13社、その他76社となっている。

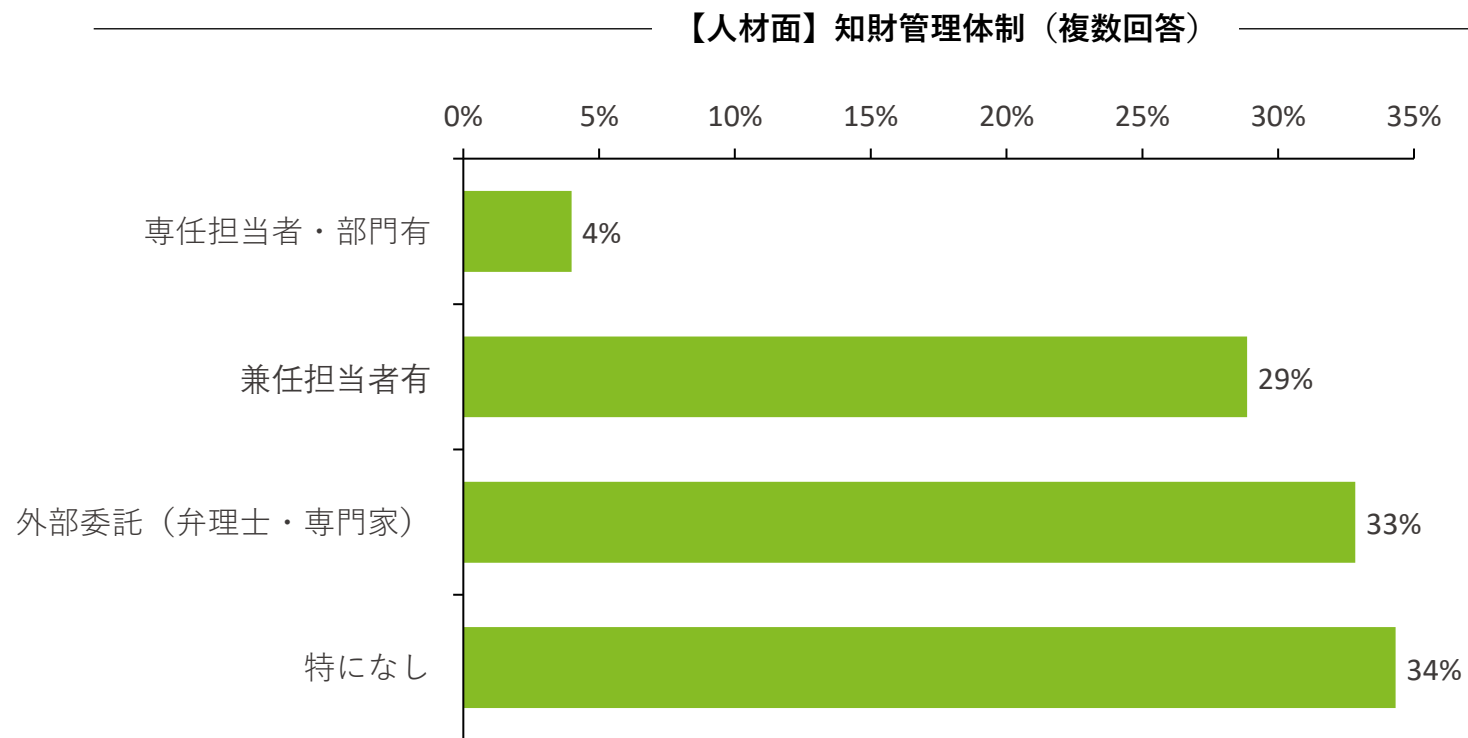
(注釈2) 医療・介護・健康、製薬／創薬、その他ヘルスケア・ライフサイエンスのみ複数回答になっている（ヘルスケア・ライフサイエンスのテーマ・領域について詳細のテーマ・領域について細分化したため）。

(注釈3) その他ヘルスケア・ライフサイエンスには遺伝子解析、医療機器、生理活性物質の応用、バイオマテリアル、バイオ農業、再生医療、生成医療など製品、アニマルヘルスが含まれる。

3. 調査の分析結果

3-7 スタートアップの知財管理体制

- ◆ 人材面の知財管理体制について見ると、「特になし」と回答した者が多い一方で、「外部委託（弁理士・専門家）」と回答したスタートアップも多い傾向にあることがうかがえる。専任担当者や知財部門を有しているスタートアップは稀であることが分かる。知財管理体制を有する多くのスタートアップは外部委託又は兼任の形態をとっている。

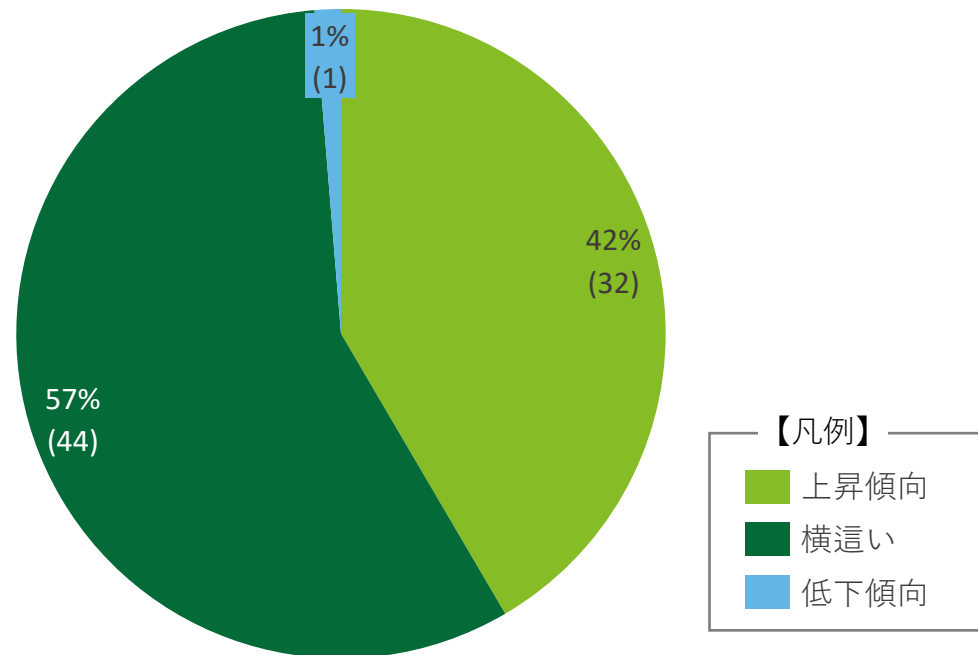


3. 調査の分析結果

3-8 支援先スタートアップの経営・経営戦略における知財に対する重視度

- ◆ 支援先スタートアップの経営・経営戦略における知的財産の重視度について、直近3年程度の変化を見ると、「横這い」と回答した支援機関が57%、「上昇傾向」が42%であった。「低下傾向」は1%にとどまり、総じて支援先スタートアップにおける知的財産の重視度は維持又は上昇していると考えられる。

支援先スタートアップが経営・経営戦略における知財に対する重視度における傾向の直近3年程度での変化（単一回答）

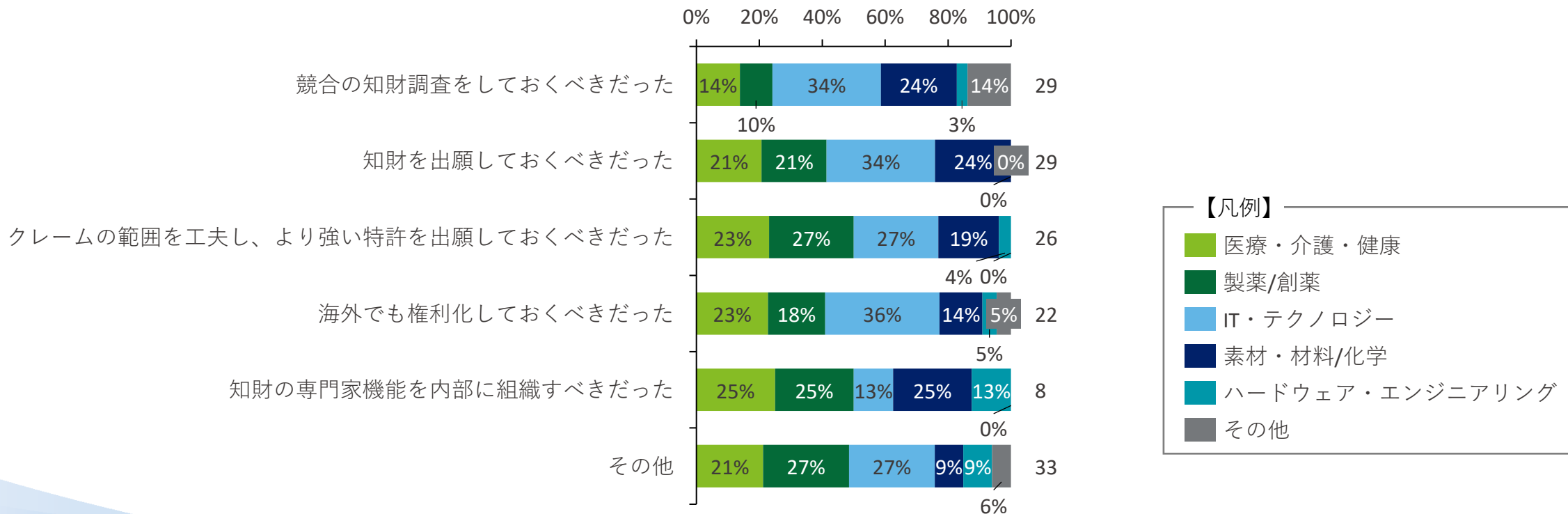


3. 調査の分析結果

3-9 スタートアップの知財面での課題

- ◆ 「医療・介護・健康」、「素材・材料/化学」は「知財の専門家機能を内部に組織すべきだった」の割合が他の回答項目に比べ大きい。
- ◆ 「IT・テクノロジー」は「海外でも権利化しておくべきだった」の割合が他の回答項目に比べ大きい。また、「製薬・創薬」は「クレームの範囲を工夫し、より強い特許を出願しておくべきだった」の割合が他の回答項目に比べ大きい。

製品・サービスの販売開始までの期間において直面しがちな知財面での課題
(複数回答：テーマ・領域別)

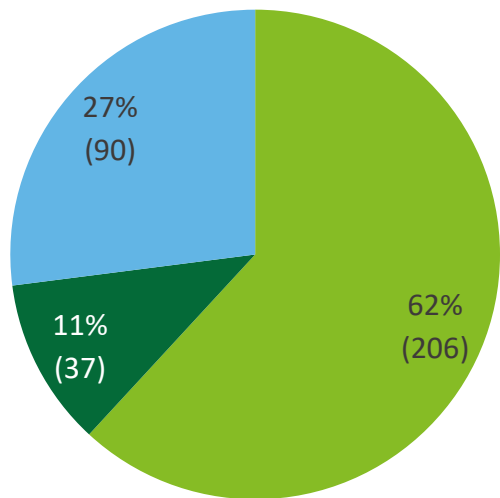


3. 調査の分析結果

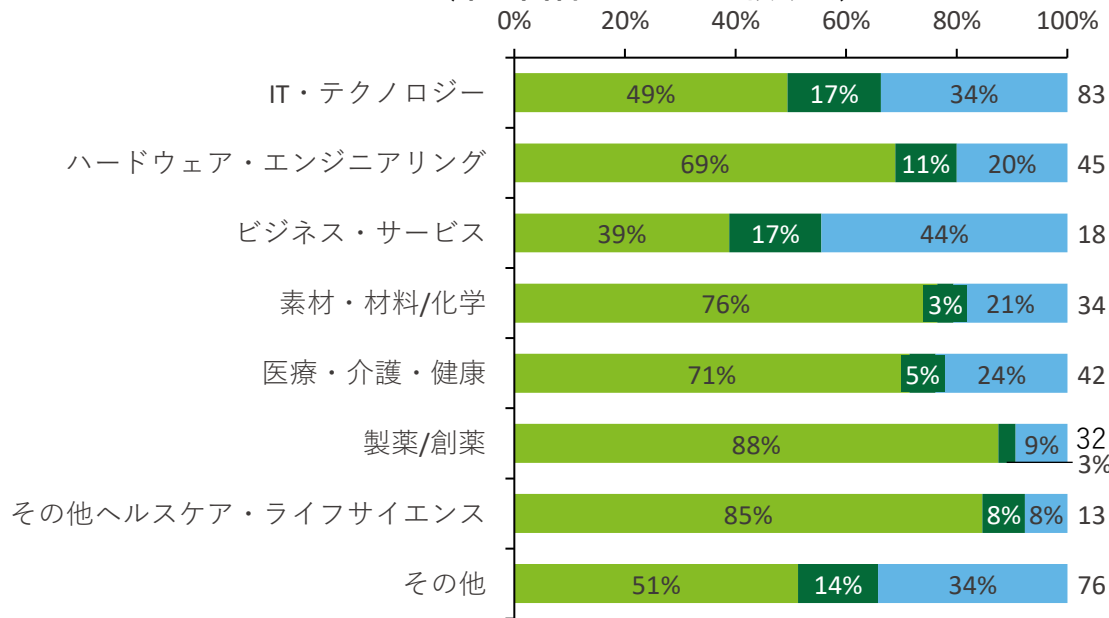
3-10 スタートアップの知財意識

- ◆ 知的財産に対する経営戦略上の位置づけに関し、半数以上が「知的財産の必要性を感じ、経営戦略の中に組み込んでいる」と回答している。
- ◆ 「製薬/創薬」、「その他ヘルスケア・ライフサイエンス」において、「知的財産の必要性を感じ、経営戦略の中に組み込んでいる」と回答したスタートアップは、それぞれ88%、85%と大きな割合を占めた。一方、「IT・テクノロジー」「ビジネス・サービス」において、「知的財産の必要性を感じていない」と回答したスタートアップの割合はそれぞれ34%、44%であり、他の分野と比べ大きな割合であった。

「現在」の知財の経営・経営戦略における重視度・位置づけ (単一回答)



「現在」の知財の経営・経営戦略における重視度・位置づけ (単一回答：テーマ・領域別)



- 【凡例】
- 知的財産の必要性を感じ、経営戦略の中に組み込んでいる
 - 知的財産の必要性を感じたが、経営戦略に組み込んでいない
 - 知的財産の必要性を感じていない

(注釈1) 回答者全体の内訳はIT・テクノロジー83社、ハードウェア・エンジニアリング45社、ビジネス・サービス18社、素材・材料/化学34社、医療・介護・健康42社、製薬/創薬32社、その他ヘルスケア・ライフサイエンス13社、その他76社となっている。

(注釈2) 医療・介護・健康、製薬/創薬、その他ヘルスケア・ライフサイエンスのみ複数回答になっている(ヘルスケア・ライフサイエンスのテーマ・領域について詳細のテーマ・領域について細分化したため)。

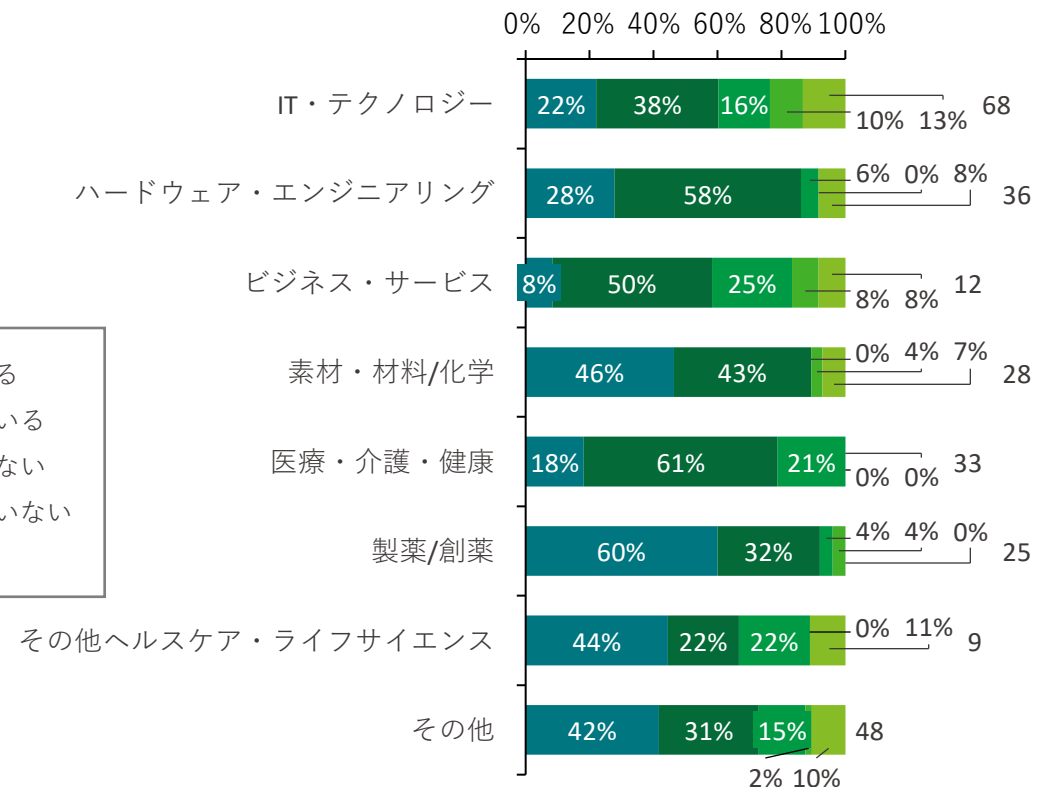
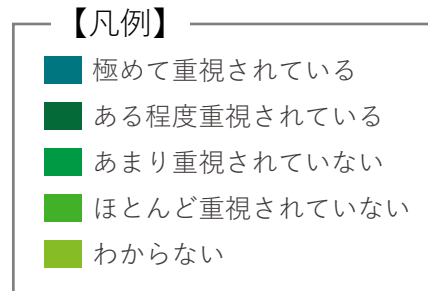
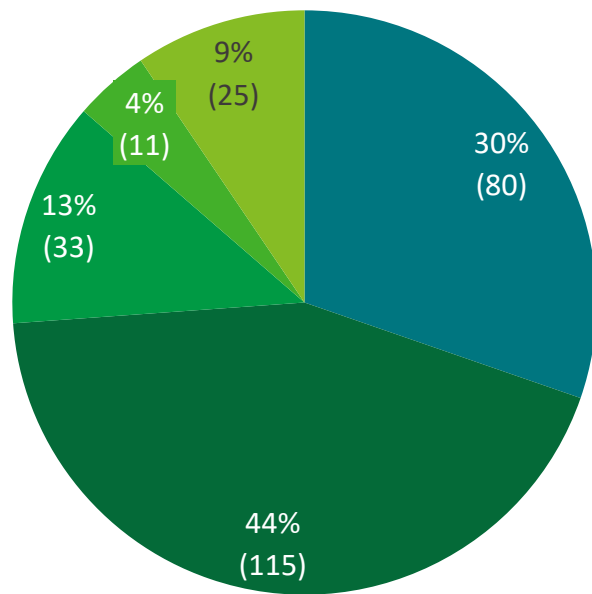
(注釈3) その他ヘルスケア・ライフサイエンスには遺伝子解析、医療機器、生理活性物質の応用、バイオマテリアル、バイオ農業、再生医療、生成医療など製品、アニマルヘルスが含まれる。

3. 調査の分析結果

3-11 ベンチャーキャピタルの知財意識

- ◆ 出資元企業による知財・知財戦略の注目度・関心度は、「極めて重視」「ある程度重視」を合わせると全体の約8割弱を占めている。
- ◆ 「製薬/創薬」「素材・材料/化学」「その他ヘルスケア・ライフサイエンス」において「極めて重視されている」と回答したスタートアップの割合が相対的に大きくなっており、ベンチャーキャピタルの中で同分野に対しては、知財の重要性をより高くとらえていることがうかがえる。

—— 出資元企業等の知財/知財戦略の注目度・関心度 (単一回答) —— —— 出資元企業等の知財/知財戦略の注目度・関心度 (単一回答：テーマ・領域別) ——



(注釈1) 回答者全体の内訳はIT・テクノロジー83社、ハードウェア・エンジニアリング45社、ビジネス・サービス18社、素材・材料/化学34社、医療・介護・健康42社、製薬/創薬32社、その他ヘルスケア・ライフサイエンス13社、その他76社となっている。

(注釈2) 医療・介護・健康、製薬/創薬、その他ヘルスケア・ライフサイエンスのみ複数回答になっている(ヘルスケア・ライフサイエンスのテーマ・領域について詳細のテーマ・領域について細分化したため)。

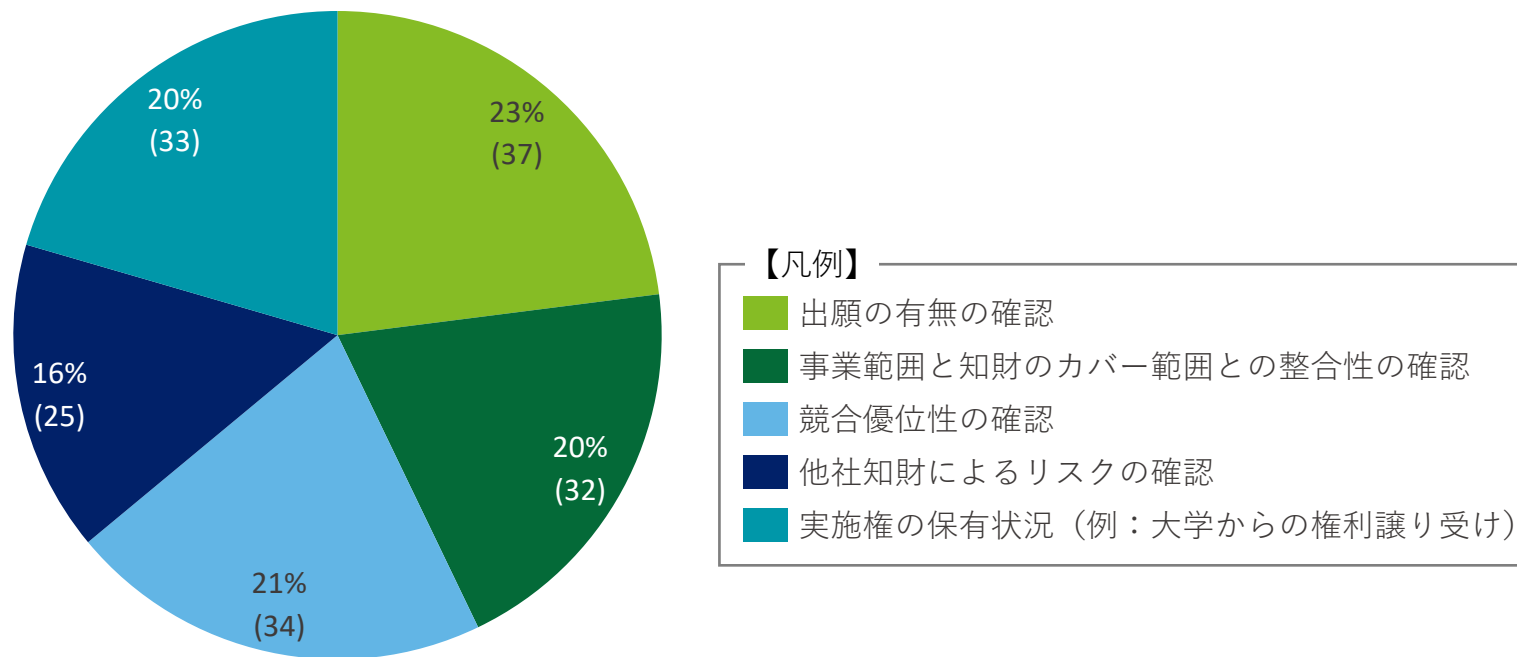
(注釈3) その他ヘルスケア・ライフサイエンスには遺伝子解析、医療機器、生理活性物質の応用、バイオマテリアル、バイオ農業、再生医療、生成医療など製品、アニマルヘルスが含まれる。

3. 調査の分析結果

3-12 ベンチャーキャピタルにおける知財評価

- ◆ 「ベンチャーキャピタルにおける知財評価」の内容について見ると、「出願有無の確認」と回答したベンチャーキャピタルが23%で最も多くの割合を占めた。次いで、「競合優位性の確認」が21%、「事業範囲と知財のカバー範囲との整合性の確認」及び「実施権の保有状況」がそれぞれ20%、「他社知財によるリスクの確認」が16%であり、各項目に対する重視度は概ね同程度に分布していることがうかがわれる。現時点でベンチャーキャピタルが知財において重視する点は分散していると考えられる。

【ベンチャーキャピタル向け】知財評価の内容（単一回答）

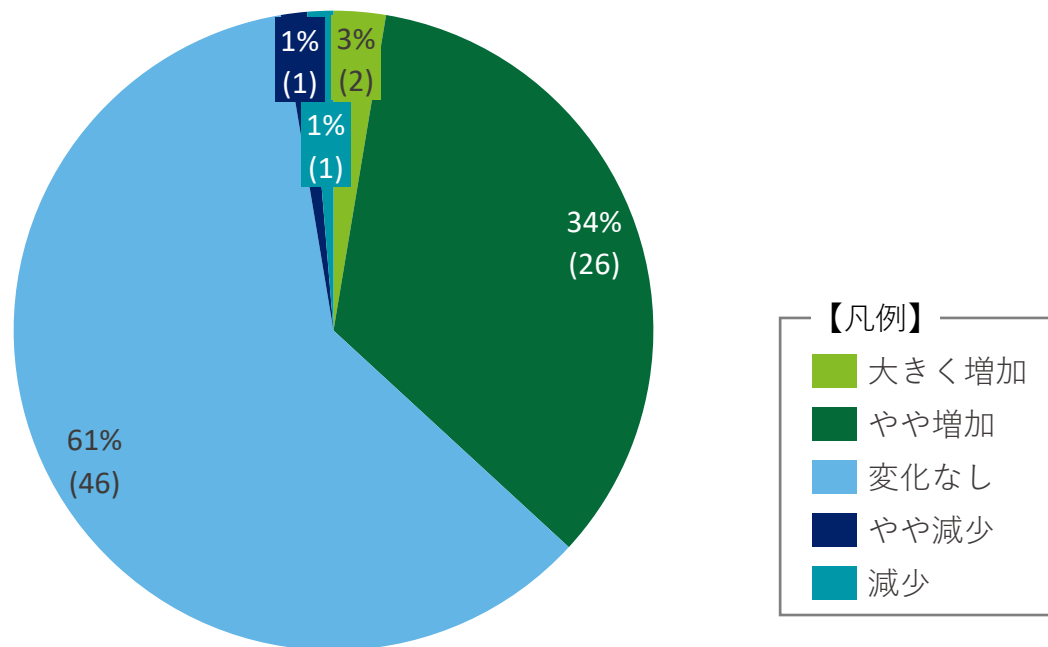


3. 調査の分析結果

3-13 ベンチャーキャピタルの投資先スタートアップにおける出願動向

◆投資先企業のうち知財の出願を行っているスタートアップの割合の直近3年程度の変化について見ると、「変化なし」と回答したベンチャーキャピタルが約6割を占め、次いで「やや増加」が約3割を占めた。「大きく増加」は3%、「やや減少」及び「減少」はそれぞれ1%であった。

投資先企業のうち知財の出願を行っているスタートアップの割合の
増減（直近3年程度）（単一回答）

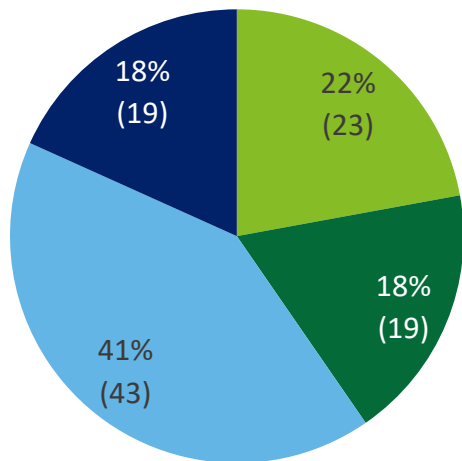


3. 調査の分析結果

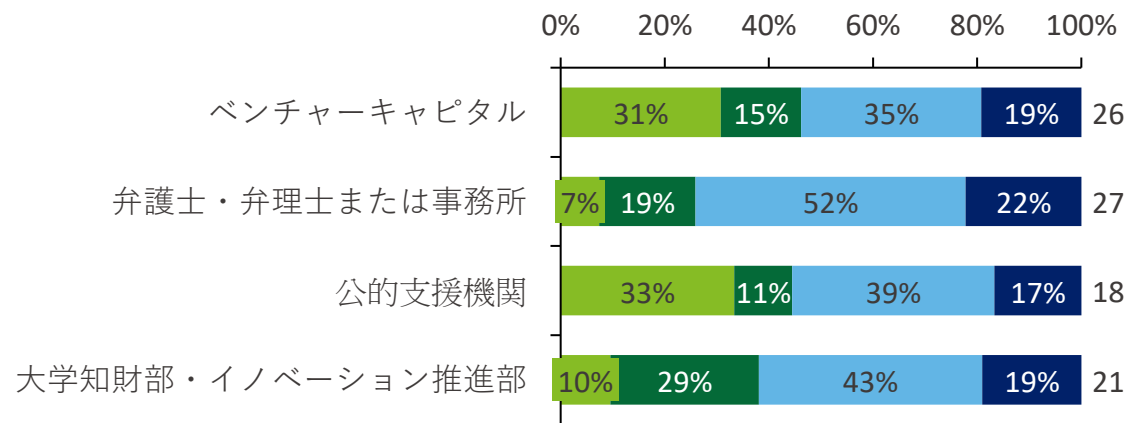
3-14 知的財産にかかわる支援人材の状況

- ◆ 「ベンチャーキャピタル」、「弁護士・弁理士または事務所」、「公的支援機関」、「大学知財部・イノベーション推進部」に知的財産にかかわる支援人材の状況を質問した。
- ◆ 全体では、「知財と経営を包括的に支援できる人材が不足」が41%と最多であり、「組織内に知財専門家がいない・不足している」（22%）が続いた。
- ◆ 「大学知財部・イノベーション推進部」は「組織外にスタートアップ支援経験の豊富な人材がいない・不足している」と回答した割合が、他の支援機関よりも大きい。

知的財産にかかわる支援人材の状況（単一回答）



知的財産にかかわる支援人材の状況（単一回答：属性別）



【凡例】

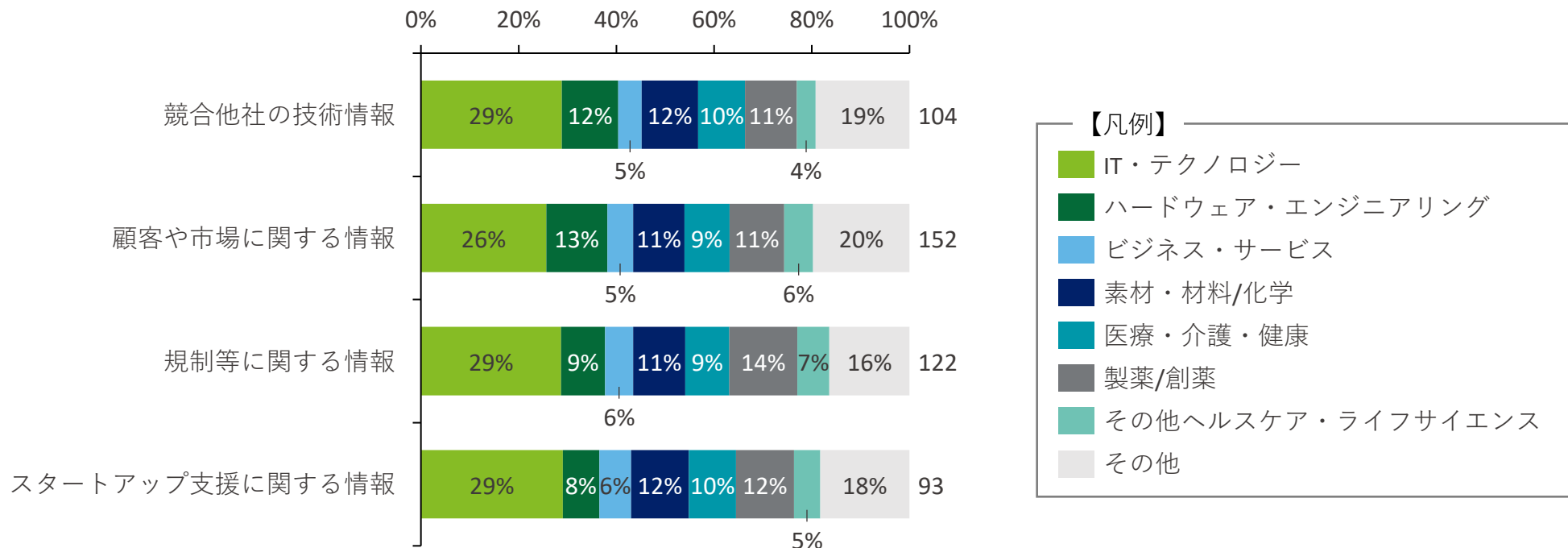
- 組織内に知財専門家がいない・不足している
- 組織外にスタートアップ支援経験の豊富な人材がいない・不足している
- 知財と経営を包括的に支援できる人材がいない・不足している
- 専門家との外部ネットワークがない・不足している

3. 調査の分析結果

3-15 知的財産にかかわる情報のうち、不足している項目

- ◆ 情報について不足している項目について、「製薬/創薬」において、「規制などに関する情報」と回答したスタートアップの割合は、他の情報と回答した割合と比べ大きい。同領域においては他領域と比べ、規制・承認プロセス・法令対応に関する情報ニーズが相対的に大きいと考えられる。

【情報】について不足している項目（複数回答：テーマ・領域別）



(注釈1) 回答者全体の内訳はIT・テクノロジー83社、ハードウェア・エンジニアリング45社、ビジネス・サービス18社、素材・材料/化学34社、医療・介護・健康42社、製薬/創薬32社、その他ヘルスケア・ライフサイエンス13社、その他76社となっている。

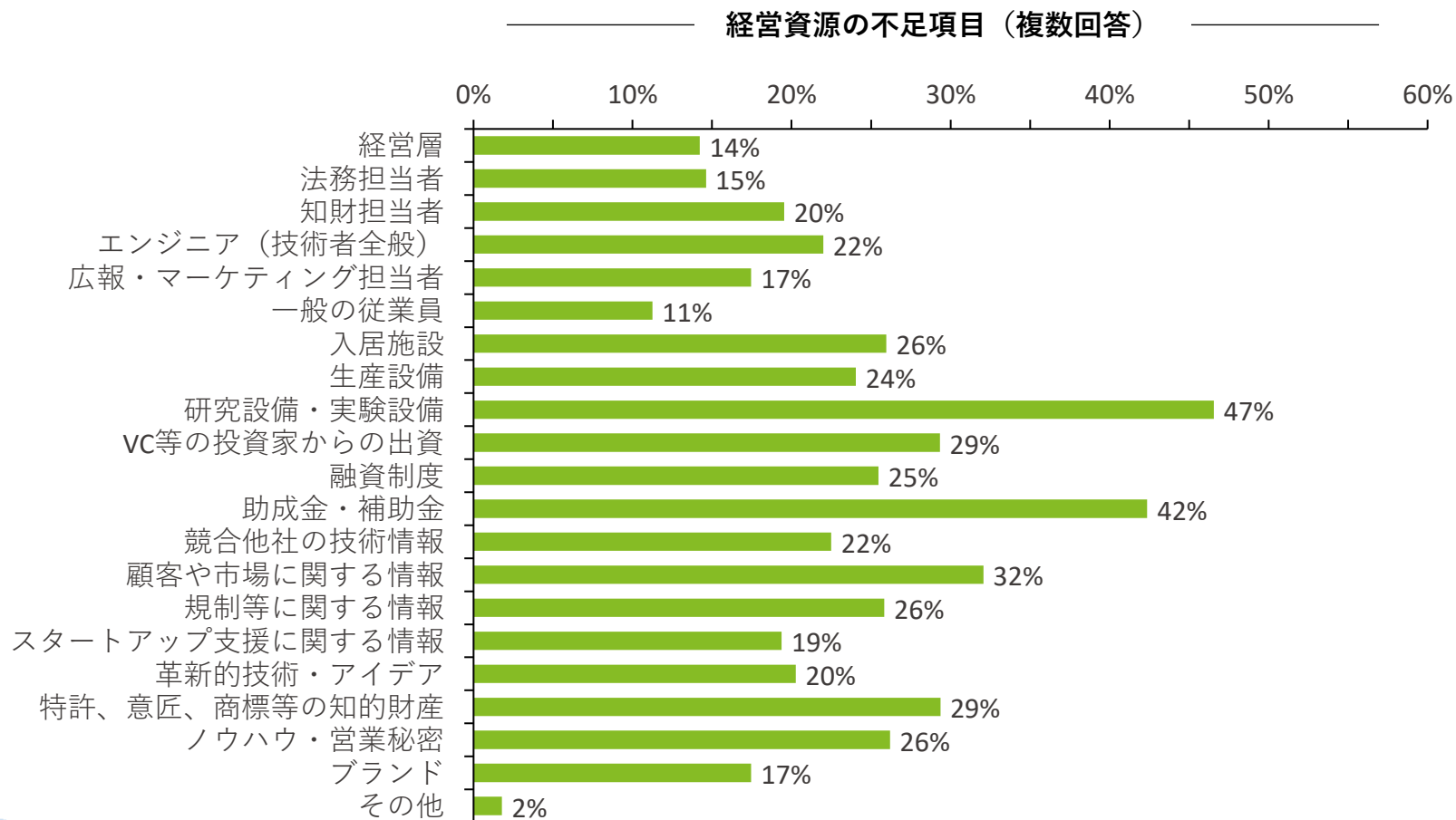
(注釈2) 医療・介護・健康、製薬/創薬、その他ヘルスケア・ライフサイエンスのみ複数回答になっている（ヘルスケア・ライフサイエンスのテーマ・領域について詳細のテーマ・領域について細分化したため）。

(注釈3) その他ヘルスケア・ライフサイエンスには遺伝子解析、医療機器、生理活性物質の応用、バイオマテリアル、バイオ農業、再生医療、生成医療など製品、アニマルヘルスが含まれる。

3. 調査の分析結果

• 3-16 不足している経営資源

◆ 経営資源の不足項目には、研究設備・実験設備（47%）、助成金・補助金（42%）が多く、次いで顧客や市場に関する情報（32%）が挙げられている。

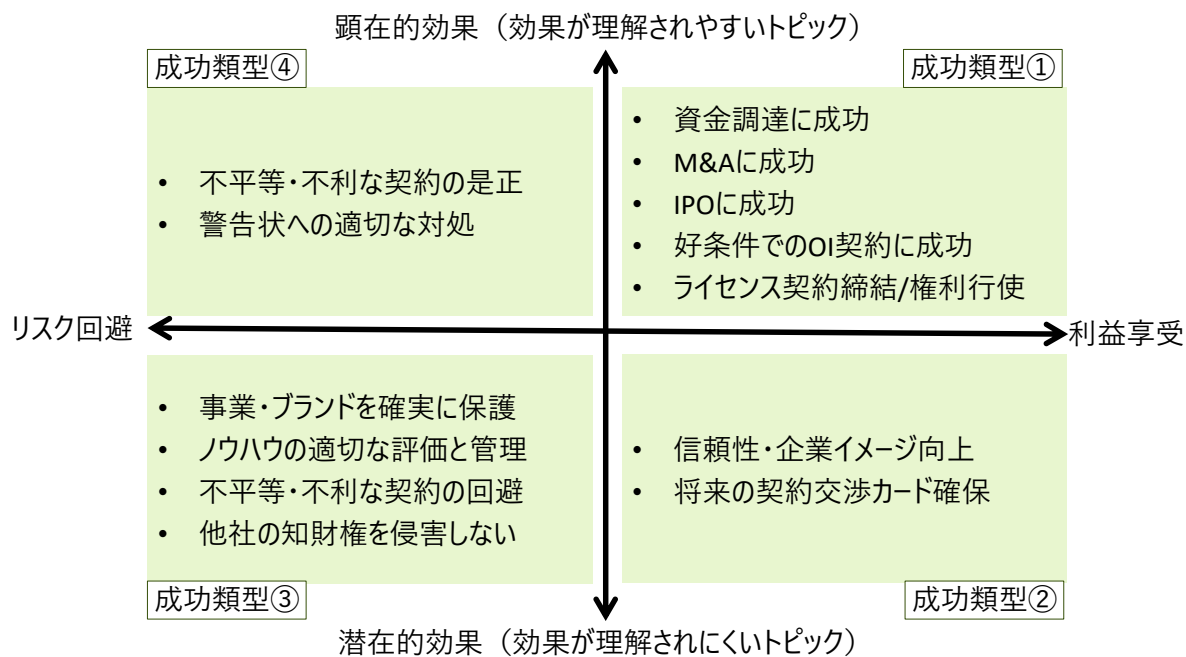


3. 調査の分析結果

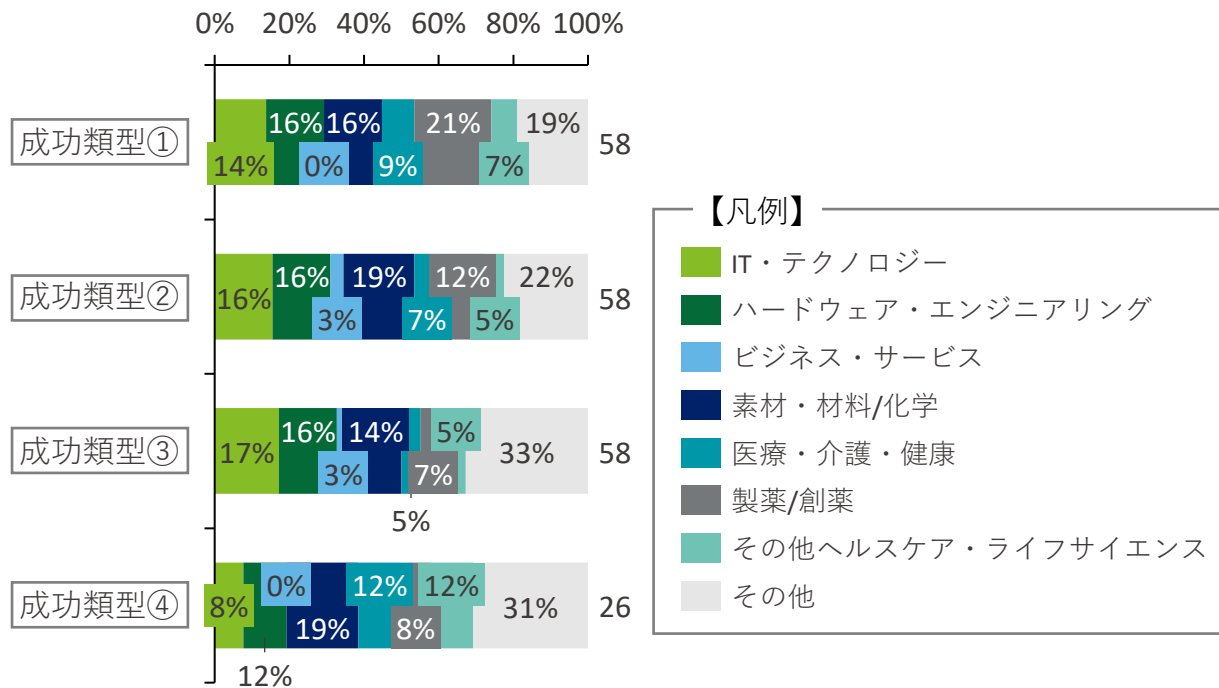
3-17 知財活用成功の成功類型

- ◆ スタートアップに対し、以下の「スタートアップにとっての知財活用成功の成功類型」を提示して、知財活用成功の成功類型に関する回答を得た。
- ◆ 「製薬/創薬」では、「成功類型①」、「素材・材料/化学」では「成功類型②」及び「成功類型④」、「医療・介護・健康」では、「成功類型④」と回答したスタートアップの割合がそれぞれ他の成功類型と比較して大きい。

スタートアップにとっての知財活用成功の成功類型



知財活用による成功事例の類型（複数回答：テーマ・領域別）



(注釈1) 回答者全体の内訳はIT・テクノロジー83社、ハードウェア・エンジニアリング45社、ビジネス・サービス18社、素材・材料/化学34社、医療・介護・健康42社、製薬/創薬32社、その他ヘルスケア・ライフサイエンス13社、その他76社となっている。

(注釈2) 医療・介護・健康、製薬/創薬、その他ヘルスケア・ライフサイエンスのみ複数回答になっている（ヘルスケア・ライフサイエンスのテーマ・領域について詳細のテーマ・領域について細分化したため）。

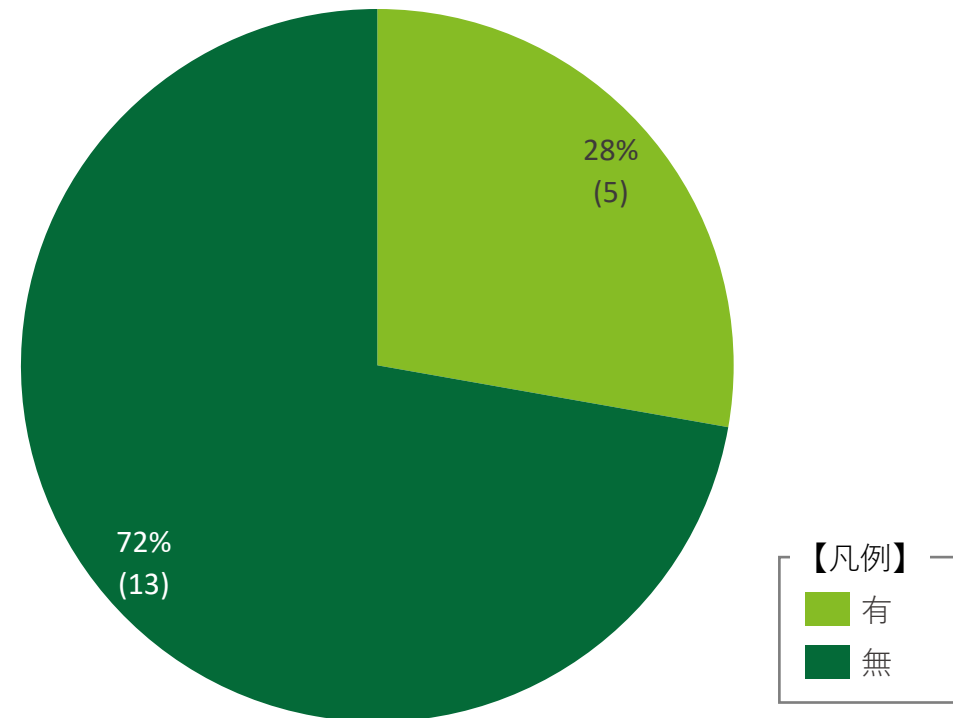
(注釈3) その他ヘルスケア・ライフサイエンスには遺伝子解析、医療機器、生理活性物質の応用、バイオマテリアル、バイオ農業、再生医療、生成医療など製品、アニマルヘルスが含まれる。

3. 調査の分析結果

• 3-18 アクセラレーションプログラムにおける知財支援の有無

- ◆ インキュベーション施設・アクセラレーターに対し、アクセラプログラムにおける知財支援の有無を尋ねたところ、「無」と回答した者が72%を占め、「有」は28%にとどまった。インキュベーション施設・アクセラレーターでは現状、知財支援を行っているケースは少数であることがうかがえる。

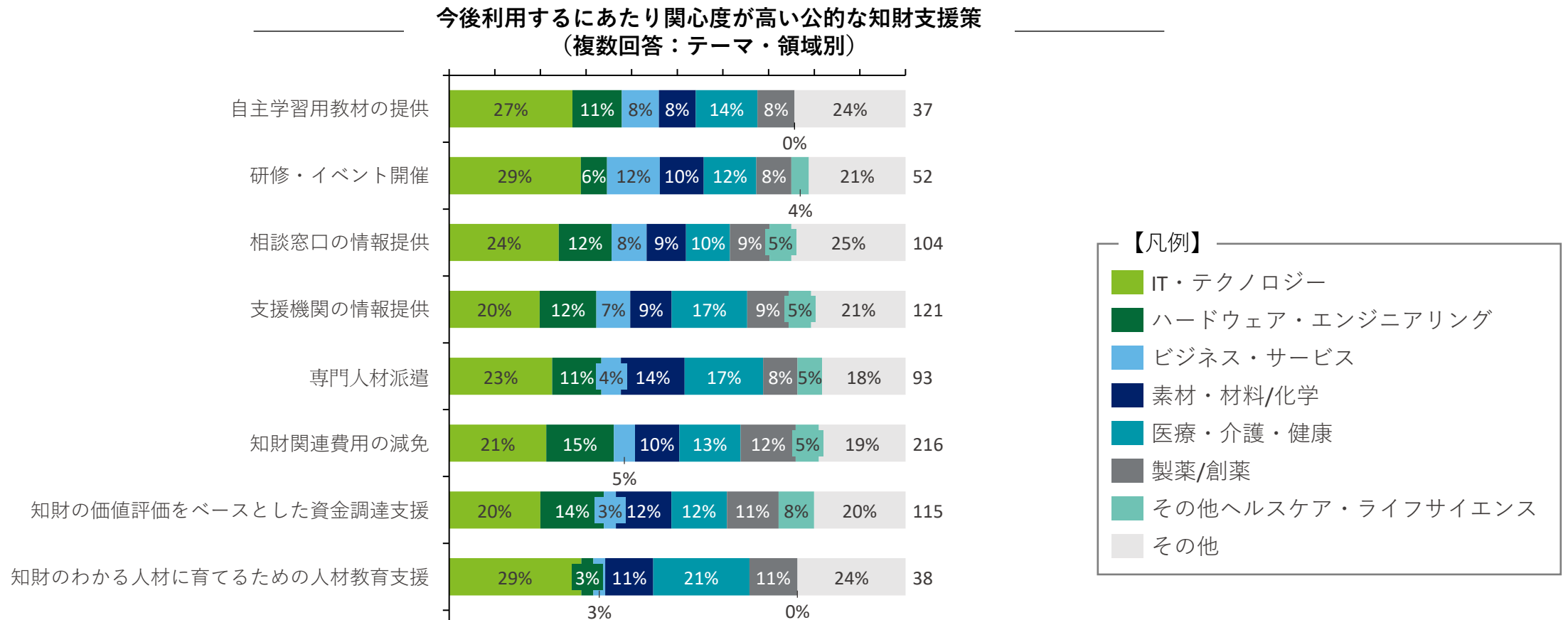
【インキュベーション施設、アクセラレーター向け】アクセラプログラムにおける知財支援の有無（単一回答）



3. 調査の分析結果

3-19 スタートアップ支援へのニーズ

◆ 公的な知財支援策として関心度が高い項目のうち、最も回答数が多かったのは「知財関連費用の減免」である。同項目を他の回答項目と比較した際、「ハードウェア・エンジニアリング」や「製薬／創薬」における回答の割合が相対的に大きくなっている。



(注釈1) 回答者全体の内訳はIT・テクノロジー83社、ハードウェア・エンジニアリング45社、ビジネス・サービス18社、素材・材料/化学34社、医療・介護・健康42社、製薬/創薬32社、その他ヘルスケア・ライフサイエンス13社、その他76社となっている。

(注釈2) 医療・介護・健康、製薬/創薬、その他ヘルスケア・ライフサイエンスのみ複数回答になっている(ヘルスケア・ライフサイエンスのテーマ・領域について詳細のテーマ・領域について細分化したため)。

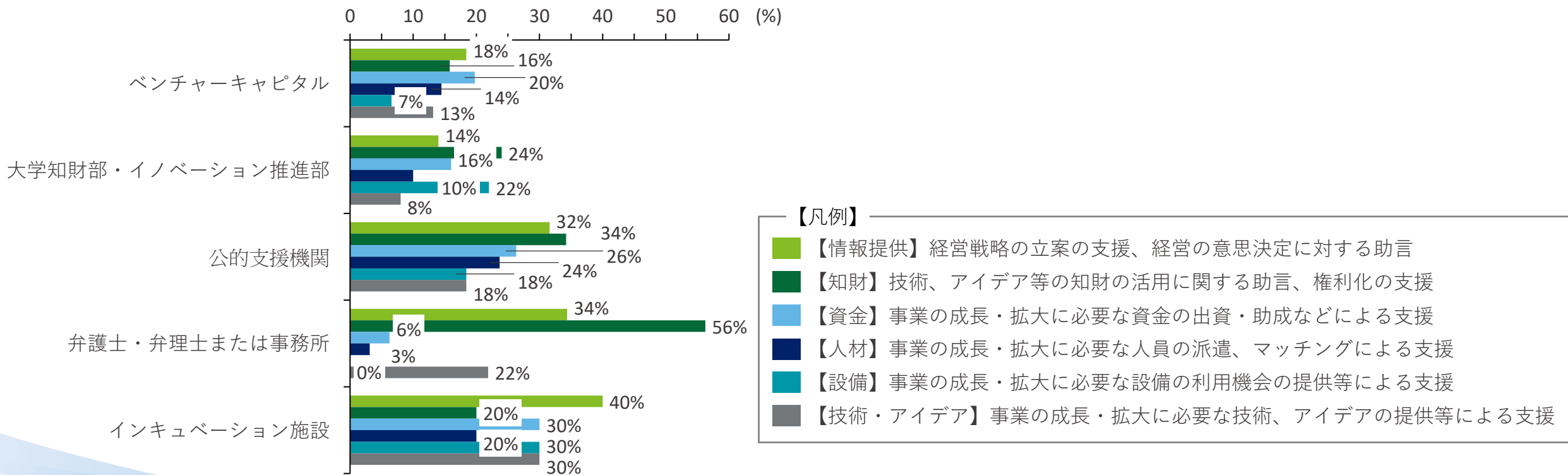
(注釈3) その他ヘルスケア・ライフサイエンスには遺伝子解析、医療機器、生理活性物質の応用、バイオマテリアル、バイオ農業、再生医療、生成医療など製品、アニマルヘルスが含まれる。

3. 調査の分析結果

3-20 支援機関の支援内容

- ◆ 支援機関がスタートアップに対してカバーできていると思う支援の内容として、「ベンチャーキャピタル」においては、「資金」との回答が最も多く、次いで「情報提供」、「知財」との回答が多かった。
- ◆ 「インキュベーション施設」においては、経営戦略立案支援や経営意思決定への助言といった「情報提供」という回答が最も多く、「知財」や「人材」との回答は比較的少なかった。

支援機関がスタートアップに対してカバーできていると思う支援の内容（複数回答：属性別）



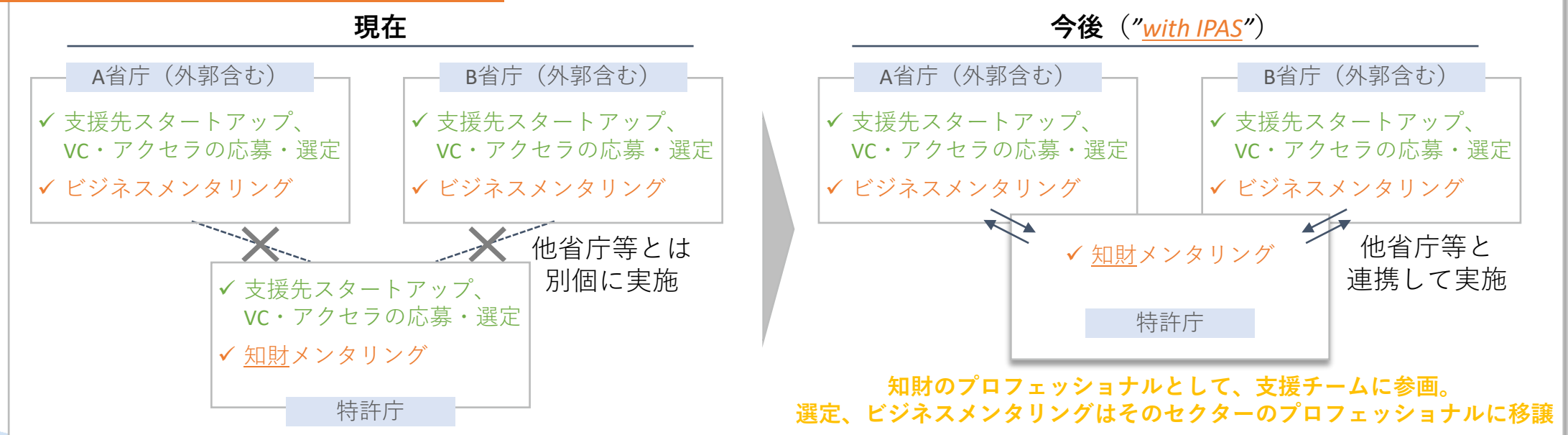
4. 調査結果から得られた提言案

今後の支援施策の方向性（1/2）～「with-IPAS」の仕組みの導入～

今後我が国では成長の高さを追求することを推進することになり、その場合、より専門的な支援を行う場面が増えると想定される。特許庁ではこれまでIPAS事業やVC-IPAS事業を通じて、スタートアップの成長支援等を手掛けてきており、スタートアップに対する事業戦略に基づく知財戦略策定支援の要諦をノウハウとして蓄積している。

したがって、他省庁等におけるスタートアップ支援プログラムと連携することが考えられる。当該考え方（以下、「**with IPAS**」と略す。）を通じ、他省庁等のスタートアップ支援プログラムに当該ノウハウを適用することで、特許庁単独で支援する場合と比較して、より効率的にスタートアップの「高さ」の創出を支援できる可能性がある。

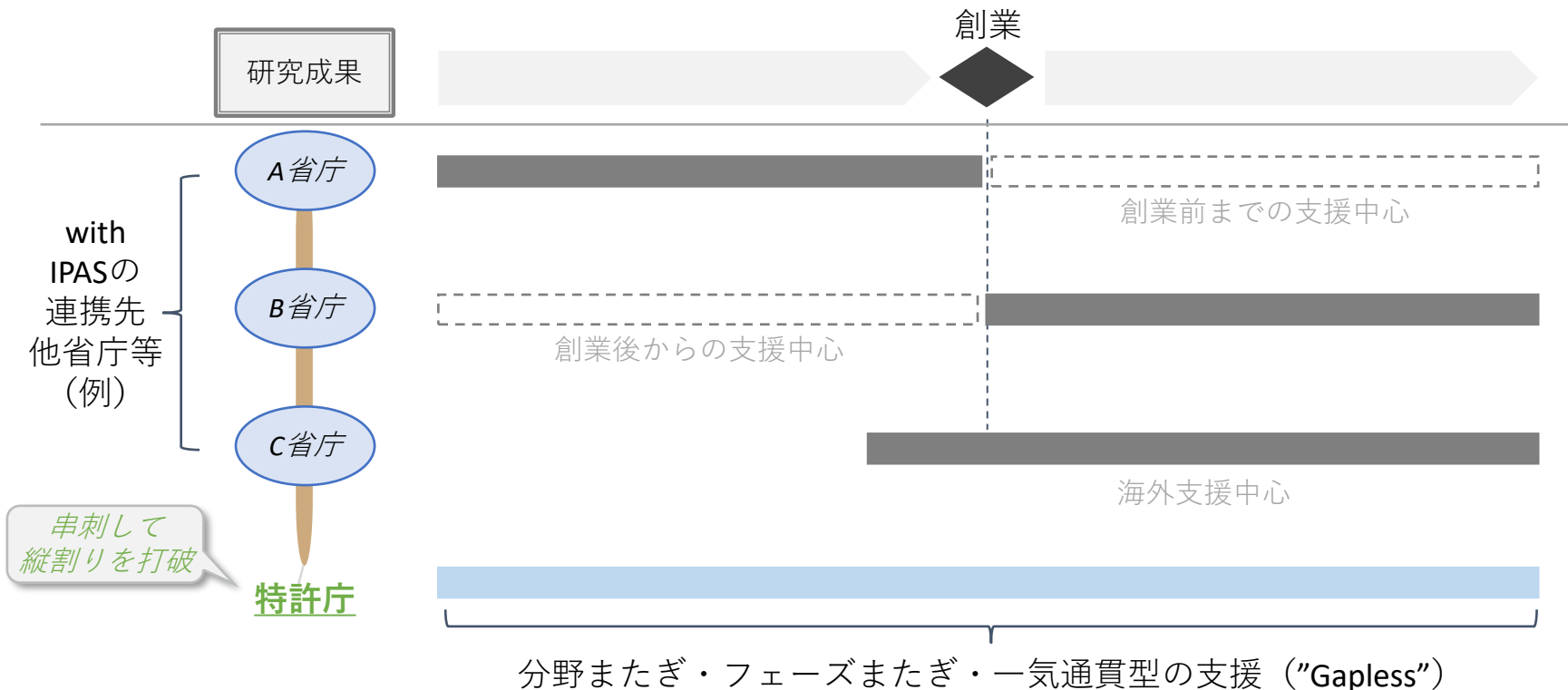
今後の支援施策の方向性（現行仮説）



4. 調査結果から得られた提言案

今後の支援施策の方向性（2/2） ～「with-IPAS」の利点～

特許庁は、特定の業界や、主体の特性（例：大学・研究機関、企業）に限らず、知財に関する支援を専門的に行ってきたという特徴を有している。そのため、他省庁等の支援プログラムが例えば創業の前後で終了／開始した場合であっても、特許庁が、それぞれの支援プログラムと連携することができれば、一気通貫で継続的に支援を行うことが可能と考えられる。支援を受ける研究者やスタートアップの立場からすると、自社の課題や競合関係など、過去の議論の経緯を特許庁が把握していることで、背景理解に割く労力を低減する効果も期待できる



4. 調査結果から得られた提言案

・ 海外展開支援、大学支援の方向性

海外展開支援の 方向性	出願戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市場性、競合企業の動向や所在などの情報を調査分析・提供して、経営層とともに将来の可能性を検討した上で、出願国を選定することが必要になると考えられる。
	コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 展開先のビジネス領域の人間関係における情報交換の場で、情報開示の必要が生じる可能性があり、事前の出願の徹底と、開示できる内容の事前協議などが必要になると考えられる。 ◆ ベンチャーキャピタルを窓口にして現地代理人にスタートアップを紹介し、ベンチャーキャピタル自体が新規顧客を呼び込む重要パートナーとして認識してもらう必要があると考えられる。
	知財クリアランス	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 海外での資金調達時や、事業展開時は、知財クリアランスの際の調査手法や侵害・非侵害可能性の判断やその論拠など、国内以上に慎重に検討・準備を行うことが求められると考えられる。
	ライセンス等	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 当初からライセンスを行うことも想定してノウハウ秘匿可能性を検討し、出願/秘匿の判断を行なっておくのが望ましい。 ◆ 海外展開先のビジネスに合ったライセンス契約締結支援等の法務対応も必要になると考えられる。
大学支援の 方向性	費用や人材	<ul style="list-style-type: none"> ◆ TLOの間で人材交流や実践を含めた研修を行うことで、各大学側で早期に事業化可能性や市場規模などを評価できるようにして、（限られた予算制約の中で）社会実装の確度が高い研究成果は十分に支援していくことが望ましい。 ◆ 人材面では、特許庁におけるIPASやVC-IPAS等を通じた専門家人材の判断基準の知見を活用して都市部や大企業の専門人材の融通をさせる。
	スタートアップとの交渉	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大学からスタートアップへの技術移転や共同出願に際して費用面・手続面（例：手続負担を一律にスタートアップに負わせないなど）で大企業とは異なる条件での契約締結を許容することが考えられる。最適解が探索しにくい部分でもあり、一定程度大学関連組織内でのコンセンサスを要する部分ではあることに留意が必要である。

4. 調査結果から得られた提言案

・ 実態ベースから検討した施策の方向性（1/2）

分野別の支援	<ul style="list-style-type: none">◆ バイオ・創薬系：創業前が特に重要であり、故に（創業前の）研究者を対象に支援を行う必要があると考えられる。◆ （創薬以外）モノづくり系：創業後に重要な技術開発を行う場合も多いと考えられ、創業前後～初期段階から支援を開始することが望ましい。特に、政府から多額の補助金や助成金を受けている場合などは、政策的な支援の重要性が高いものと考えられる。◆ AI/IoT/Saas系：創業初期段階に限らず、ビジネスを拡張する段階や規模が大きくなった段階において、例えば上場に向けたリスクやガバナンスの面を担保すべく、支援を行う必要があると考えられる。
知財専門家人材 観点での支援	<ul style="list-style-type: none">◆ 知財専門家を選ぶ判断基準を提示して相談のミスマッチを減らす仕組み作りを行うことが必要であると考えられる。ミスマッチが低減できれば、専門家側も支援を受けるスタートアップ側も共に満足度を高めることが期待でき、スタートアップに対する知財支援の市場が健全に拡大することにもつながることが想定される。
ベンチャー キャピタルに 対する支援	<ul style="list-style-type: none">◆ 知財に対する評価観点や評価手法を定めるマニュアルの作成やユースケースの収集、それらの情報発信が有効になると考えられる。◆ 現在VC-IPAS事業を実施している中で、ベンチャーキャピタルが予備審査段階から最終判断に至るまでスタートアップに対する投資判断を行うに際し、段階ごとにどのような知財上の評価観点を持つべきか、更にはどの程度精緻に行うべきか、といった情報を投資判断のスピード感に合わせて整理することが考えられる。当該整理結果を発信していくことでベンチャーキャピタルが知財面で抱える課題感を低減することにつながると考えられる。

4. 調査結果から得られた提言案

- 実態ベースから検討した施策の方向性 (2/2)

アクセラレーター に対する支援の 方向性

- ◆ 上述した with IPASの一環として、積極的に、アクセラレーションプログラムとのコラボレーションを図っていくことが望ましい (右図)。
- ◆ 一方で、アクセラレーションプログラムは多数存在するため、リソースの制約がある中で、真に連携していく機関やプログラムの見極めも今後重要になる。

